

若手・女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組み状況(若手研究者)

所管府省	法人名	問B2-1 若手・女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組み状況(自由記述) 若手研究者
		2014
総務省	情報通信研究機構	・国際人材派遣制度を整備し、若手研究者を中心に国内外の大学・研究機関・標準化機関等へ派遣することにより、現在または将来就く可能性のある職務に有為な知識・技能の習得機会を付与している。
財務省	酒類総合研究所	任期付研究員として採用された若年者のうち、優れた業績を残した者を任期の定めのない職員として中途採用する仕組み(いわゆるテニュア・トラック制)を実施している。若年研究者等の成果の発表や研究機会の拡大のため、国の各種制度を活用した国内留学、海外留学を勧めるとともに、若年研究者等の研究会への参加を積極的に推進している。また、優れた研究開発を行った者に対しては、理事長による評価を経て理事長表彰を行うほか、研究資源の追加的措置を行うとともに、国等の褒賞制度への推薦等を行う。
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	有能な若手研究者の管理職登用を促進し、世代交代・人材育成に資することを目的として、「研究グループリーダー及び研究グループ公募」を実施した。当公募制度により、30代2名を含む若手グループリーダーの登用が実現し、若手により多くの活躍の機会を与えることができた。
文部科学省	防災科学技術研究所	海外への中、長期的な在外研究員制度を設けている。
文部科学省	放射線医学総合研究所	連携大学院制度の活用等により、大学や研究機関等との連携を強化し、若手研究者の育成に取り組んでおります。テニュアトラック制度を導入し、アウトリーチ活動や組織の運営業務経験を積み、定年制職員への登用を進めております。また、海外研修員派遣制度、出向等による所外での活躍の経験の場を設けております。
文部科学省	理化学研究所	平成8年度より日本の大学院博士(後期)課程在学中の学生を採用するJRA制度の運用を続けているが、平成23年度より医療分野の基礎研究人材の育成に寄与することを目的としてMD枠を設定し、医師免許や歯科医師免許を取得している学生を積極的に採用している。さらに27年度からはMD枠採用者が研究に必要な臨床をより行いやすくするため柔軟な勤務を可能とする制度改正をおこなった。またポストドク制度の基礎特研は外国人向けの同様の制度と統一し、より国際的な感覚を持つ研究者を育成する制度とした。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	・専門知識を有する若手研究員(ポストドク)を専門分野における研究活動に積極的に活用している。 ・また、大学等より、多くの研修生を受け入れ、次世代の研究者、技術者の養成、資質の向上に取り組んでいる。
文部科学省	海洋研究開発機構	・若手研究者が海外機関で経験を積むための一時派遣制度を実施している。 ・若手研究者の独創的な発想を醸成し萌芽的研究開発を支援することを目的とした、機構内の競争的資金である萌芽研究開発促進アワード制度を実施している。 ・海洋・地球科学研究分野の博士号をもつ優れた若手研究者が、その研究課題をより卓越した業績へと発展させる事を目的とし、国際ポストドクトラル研究員制度を設け、公募を行っている。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	・博士研究員制度、任期付研究員制度を整備し、若手研究者を積極的に受け入れ、活躍の機会の拡大に努めている。 ・フレックスタイム制及び裁量労働制を導入し、若手研究者が柔軟かつ自立的に研究を進める環境を整備している。 ・テニュア・トラック制度を整備し、優秀な研究業績を挙げ、職員として適格性を有する者については、審査を経て定年制職員採用への門戸を開いている。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	若手任期付研究員の公募、採用を行っている。
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	若手研究員の海外派遣制度の創設及び関係規程の整備。
厚生労働省	医薬基盤研究所	特記すべき事項無し
厚生労働省	国立がん研究センター	・海外への留学制度等について枠組みを検討中。 ・研究所内において「若手の会」を開催し、自由闊達な意見交換等を行っている。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	・独立して研究する能力があり、研究者として高い資質を有すると認められる者を、当該研究分野における先導的役割を担う有為な研究者となるために必要な能力のかん養に資する研究業務に従事させるため、若手育成型任期付職員として3年間を限度とした任期により採用している。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	PhysicianScientist育成のため、病院、臨床研究センターと共同で、連携大学院n実質化も含めた新たな「MD/PhDコース」を創成する。Early exposureを重視する立場からは、初期研修医への持続的な教育を重視する。連携する大学、医療研究機関と協力して、育成した若手研究者が長期的にみた戦力となるよう、そのキャリアパスを整備する。様々な背景を持つnon-MD研究者の部室長への登用、また、異分野融合による学際的研究を進展させる。また、研究業績と同時に、人材育成(院生の指導数、外部機関への輩出数など)の実績も部室長の評価に加えるなど、積極的に若手研究者の育成に努めている。
厚生労働省	国立成育医療研究センター	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	毎年度末に研究報告会を行い、所属する研究部に対して資金面を含めた翌年度への配慮を行っている。 平成27年度からは海外留学助成金制度を開始させ、認知症研究における1年間の長期留学が可能となる。
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	人件費が厳しい状況であるものの、25年度以降、毎年度、二号任期付研究員20名程度、および、採用時に30歳以下の若手研究員の試験採用10名程度を公募・採用している。 採用後は、スタートアップの研究費配分等の研究環境について配慮するよう内部研究所へ指導している。また、40歳以下の研究職員を対象として、海外の研究機関で技術習得等の研修を趣旨として、長期在外派遣制度を整備しており、毎年度数名を派遣している。その他、若手を対象とした研修も実施している。
農林水産省	農業生物資源研究所	若手研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組みとしては、若手研究者に優秀な指導者を付け、人材育成プログラムの中の新規採用研究者に対する特別な養成プログラム(具体的には、国内外の研修の奨励、成果発表会の開催、外部資金等の応募支援など)により、その育成を図っている。また、スタートアップのために必要な資金配分を行っている。
農林水産省	農業環境技術研究所	・学位の取得を奨励しており、平成26年度の研究職員中の博士号取得者の割合は86.9%となっている。 ・若手研究者を対象に、法人独自の長期在外研究制度を設けている。 ・英語論文作成支援(英文校閲費用の支援)を実施している。 ・メンター制度を導入するとともに、交流会なども行っている。 ・新規採用者には、スタートアップ資金を配分している。 ・ポストドクターを含む若年研究者を対象とする所内表彰制度(農環研若手研究者奨励賞)を活用し、若年研究者へのインセンティブ付与に努めている。 ・自らの農業環境研究者としてのキャリアを考える機会を提供することを目的として、意欲的な経営を行っている農家に宿泊しながら農作業に携わり、語らい、農業体験を積む農家研修を実施している。

所管府省	法人名	問B2-1 若手・女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組み状況(自由記述) 若手研究者
		2014
農林水産省	国際農林水産業研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・若手育成型任期付研究員に対するテニユア・トラック制度を導入し、若手研究者の育成・確保に努めている。 ・人材育成プログラムを策定し、国際共同研究への参加や競争的研究資金への応募の奨励、研究会への参加機会の拡大、海外派遣の支援、アウトリーチ活動の促進などを通じて、競争的・協動的な研究環境の醸成や多様な雇用制度を活用した研究者のキャリアパスの開拓に努めている。 ・新規採用職員研修、若手研究者研修、中堅研究者研修、研究リーダー研修等の階層別研修への参加を促し、研究職員の資質向上に努めている。
農林水産省	森林総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・研究活動を積極的に進めている優秀な学位未取得者を採用し、OJTなどを通して研究を進めつつ、学位取得を可能とする体制を整備している。 ・運営費交付金を活用した所内プロジェクトに若手研究者枠を設けることで、若手研究者のスタートアップ支援を図っている。 ・新規採用者に対し、科研費のスタートアップ支援制度等への応募を促すなど業務支援を行っている。
農林水産省	水産総合研究センター	社会人大学院制度等を活用しての学位の取得を奨励。その他、業務に必要な研修の実施及び資格取得の支援を行っている。
経済産業省	産業技術総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者を含む全所的な人材育成の取り組みとして、所内研修等による日常業務の中での人材育成(OJT)意識の喚起。 ・新人研修におけるキャリアカウンセリングの案内。 ・イノベーションスクール生に向けたキャリアカウンセリングの案内と、希望者への体験カウンセリングの実施。 ・ポスドクを含む若手研究者のキャリア形成に向けたセミナーを開催(平成26年度)。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	<ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者の専門知識・能力等の強化のため、各種専門研修や国内外大学院への派遣等を実施し、機構の事業推進に必要な専門知識の取得や、関係省庁、政府機関、石油会社・鉱山会社等に職員を出向派遣し、現場実務の経験を通じて、今後の研究に繋がる専門性の向上を図っている。 ・国内外大学院へ派遣する職員(研修生)の選定について、公募制として若手プロパー職員に広く門戸を開放する制度を導入。(事前に選考委員会による審査を通過したものを研修生候補者とし、実際に入学検定に合格した者を研修生として派遣) ・業務と両立させながら国内の大学院で自主的に修学し学位を取得する若手プロパー職員に対して学費等の助成を行う制度を導入。(事前に選考委員会による審査を通過したものを助成対象候補者とし、実際に入学検定に合格した者を助成対象者とする) ・国内外での研究機会の拡大、研究会への参加の促進のため、費用補助等の支援を行い学識活動の経験を促進している。
国土交通省	土木研究所	<p>若手研究者等の研究意欲を高めることを目的とした研究区分(基盤研究(萌芽))を整備している。</p> <p>科学的研究費助成事業(科学研究費補助金等)については、若手研究員を中心に応募を積極的に呼びかけ、応募に当たっては、積極的にヒアリング等を行い、アドバイス体制の強化に努めると共に、申請書類等の留意事項等を所内イントラネットに掲載するなどの支援に努めた。</p> <p>土木研究所職員の資質向上のため、発表経験の少ない若手研究者が学会等を想定したプレゼンテーションを行い、発表技術の向上を目指すと共に、発表者以外の聴講する職員にも適切なディスカッションを経験させるため、若手研究発表会を実施している。</p>
国土交通省	建築研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率性の推進等に関する法律第24条に基づき、「国立研究開発法人建築研究所の人材活用等に関する方針」を策定し、若手研究者の自立と活躍の機会を与えるための取組を行っている。(具体的には、所内審査を経ての研究費の配分、競争的資金等外部資金の獲得に向けた申請の奨励、海外研究期間における研究／研修機会の提供、国際学会等への積極的派遣等。)
国土交通省	交通安全環境研究所	「交通安全環境研究所における研究職員の育成等に関する方針(平成22年4月1日理事長達第1号)」(http://www.nts-el.go.jp/disclose/kouhyo/ikusei.pdf)を定めており、募集及び採用における均等な機会の確保に留意しつつ、若手者(概ね37歳以下の者をいう。以下同じ。)の研究職員の割合の向上に努めている。具体的には、研究職員採用において、応募者における若手者の割合に対して採用者における割合が同等以上になるよう努めている。また、テニユア・トラック制度、国内外留学制度も導入している。さらに、採用する任期付研究職員の経歴に応じて適用する俸給表を使い分けることで、優れた研究職員の確保に努めているとともに、任期のない正規研究職員については、研究職員評価制度に基づく実績手当てを支給している。
国土交通省	海上技術安全研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・新採・若手、主任研究員等を中心とした人材育成プログラムを作成し、研修・講習、OJTプログラム、人事交流等を計画的に実施している。 ・留学制度を活用し、職員のノウハウの習得、海外研究機関との連携強化を図っている。
国土交通省	港湾空港技術研究所	若手研究者には国内外の学会、シンポジウム及び講演会への参加を促し積極的に派遣を行うとともに、外部専門家の招聘や客員研究者や客員フェローによる講演・研究指導を受けることで研究者能力向上を図っている。また、若手研究者による優秀な論文執筆や、挑戦的な研究に対する研究費を配算するなど研究費の面でもサポートする取組を行っているとともに、研究者評価・研究評価を通じて研究者のPDCAサイクルの形成によって研究者の意欲や努力が適正に評価される仕組みを整えており、研究テーマ単位で研究の方向性や進める上での助言や意見交換を定期的に行っている。
国土交通省	電子航法研究所	<ul style="list-style-type: none"> ○当研究所の「キャリアガイドライン」に基づく、研修・訓練を実施し、先輩の指導、先輩・同僚との議論、他領域との交流を積極的に行い研究員としての総合力の向上の人材育成を実施している。 ○原則1年以内で海外の研究機関又は大学等に研究員を派遣し、研究等に従事させるための在外派遣制度を設けている。
環境省	国立環境研究所	若手研究者等の自立と活躍の機会を与えるため、外部競争的資金の応募に際し適切な指導助言を与えらるとともに、所内公募型研究制度を活用した研究の奨励を図っている。また、若手研究員派遣研修制度に基づき、海外の研究機関への派遣研修を実施している。

若手・女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組み状況(女性研究者 出産・育児等に配慮した制度)

所管府省	法人名	問B2-1 若手・女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組み状況(自由記述) 女性研究者 (1)出産・育児等に配慮した人事制度・支援制度の導入状況
		2014
総務省	情報通信研究機構	<ul style="list-style-type: none"> ・出産、育児、介護に関する職務専念義務の免除、各種特別休暇・休業制度の整備・拡充 ・裁量労働制、フレックスタイム制、在宅勤務等による、ライフワークバランスに配慮した労働形態 ・育児・介護休業中の職員が円滑に職務に復帰できるよう、職場の現状の情報提供やパソコンの貸与 ・研究者が参加する学会の託児施設を利用した際の利用料金の助成
財務省	酒類総合研究所	<p>産前・産後休暇や育児休業、フレックス勤務や時間外勤務制限のほか、小学校入学前の子を有する職員を対象とした育児短時間勤務制度等の育児支援制度の円滑な運用に努めつつ、女性研究者の能力の活用のため、環境整備に向けてさらなる改善に努めている。</p> <p>出産、育児、介護等、理事長が認める事由により研究業務に従事できない期間を雇用期間中に有する任期付研究員が雇用期間の延長を希望する場合は、雇用期間を延長できるとしている職員採用規程を今後も継続して運用する。</p> <p>出産・育児等を考慮した業績評価を行うことにより、女性研究者等の能力の活用を図る。</p>
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	<p>仕事と子育てを両立させることができる働きやすい環境の整備を目標に、妊娠・出産時に係る特別休暇や妊産婦の業務軽減、育児・介護に係る休業制度及び特別休暇等の制度を設けている。育児・介護休業期間中には、補助員の配置を支援する制度を設けている。また、民間託児施設と法人契約を締結し、利用料金の一部を法人負担とする仕組みや部分在宅勤務制度、メンタルカウンセリングを利用可能としている。</p>
文部科学省	防災科学技術研究所	<p>育児に関する実態調査及び育児支援制度に関する希望についての職員アンケート調査結果をもとに、子育て中においても働きやすい職場環境作りや支援制度の導入の一環として、希望の多かった一時預かり保育や病児保育の支援体制の整備(平成24年5月)を図り、利用状況の把握を行っている。</p>
文部科学省	放射線医学総合研究所	<p>両立支援のため、裁量労働制、フレックスタイム制度の活用を進めております。また、育児短時間休業及び部分休業を小学校就学前まで範囲の拡充を行い、育児休業代替支援のための措置、更に育児クーポンの配布制度を導入しております。</p> <p>また、多様な発想や経験を有する女性研究者が、主体性を持って活動し、優れた研究成果の創出を持続的に生み出せるよう、ダイバーシティのある研究環境の実現に向けた取り組みを促進する観点から、ダイバーシティに係る方策推進及び関係機関等との調整や連携を円滑に進めていくための体制整備等を目的として、ダイバーシティ推進室を設置し、育児休業等から復帰した職員への支援及び妊娠、育児、介護等の負担による研究活動の中断防止を目的とした研究支援委員配置制度など、女性研究者が活躍しやすい環境整備に取り組んでおります。</p>
文部科学省	理化学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護中の女性研究者への研究補助者配置 ・事業所内託児施設の設置 ・在宅勤務制度導入 ・育児・介護に関する研修等の開催 ・育児・介護に関するハンドブック作成 ・相談窓口設置 等
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフイベントによる離職を防ぐとともに、研究開発パフォーマンスの維持を図るため、平成27年8月から子の看護休暇及び時間外勤務制限、育児短時間勤務制度等の適用範囲を小学校4年生の始期までの子に拡大した。 ・筑波宇宙センター内に保育園を設置し、職場復帰への促進及び仕事と子育ての両立がしやすい環境を整備している。 ・職員の採用にあたっては、就職説明会で育児支援制度及び介護支援制度等を説明することにより、女性研究者の積極的な募集に取り組んでいる。
文部科学省	海洋研究開発機構	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、出産及び育児に係る各種制度の理解を促すため「産前産後休暇・育児関連制度ハンドブック」を作成した。平成26年度は育児に係る時短勤務期間を小学校入学までに延長し、さらに職員が制度を理解し取得しやすくなるようガイドブックの大幅改定を実施した。 ・「積立年休制度」を策定し、育児のために年次有給休暇を取得できるようにするとともに、ベビーシッター補助を導入しており、育児のために勤務が制限されがちな女性職員を補助するための制度を整備している。 ・任期制研究者(交付金雇用者)の雇用期間について、育児休業期間を考慮し、最大10年まで雇用期間を延長できる制度を整備している。 ・研究者を対象に裁量労働制を導入し、柔軟な働き方を提供し実質的な短時間勤務を実現している。 ・研究職等の公募の際、募集要項に、「多数の女性研究者の積極的な応募を期待するとともに、男性候補者と女性候補者の業績および人物評価が同等であった場合は、女性を優先して採用」する旨、付記している。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	<p>職員一人ひとりが能力と意欲を持って、希望に沿った形で仕事と生活を調和できるよう、仕事と育児等の両立を支援する以下の制度を導入している。</p> <p>例)産前・産後休暇、育児休業、部分休業、育児時間、子の看護休暇、早出遅出勤務、深夜勤務及び所定外勤務の制限、健康診査及び保健指導、業務軽減等</p>
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	<p>産前6週間、産後8週間の特別休暇の取得を就業規則で規定しており、また育児休業・部分休業については子が3歳に達する日までの期間についての取得を就業規則で規定している。</p>
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	
厚生労働省	医薬基盤研究所	育児休暇制度
厚生労働省	国立がん研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・最大3年間の育児休業制度、小学校3年生までの育児短時間勤務制度等の導入。 ・24時間預けることも可能なセンター内保育所を設置。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・出産前6週間、出産後8週間の産前産後休暇制度(有給) ・子が3歳に達するまで育児休業取得可能 ・仕事と家庭の両立を図るため、育児短時間勤務制度、育児時間制度(育児のために一日の勤務時間の一部を免除) ・事業所内に保育所を設置
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・人事考課のマニュアルで属人的要素である性別等について評価の対象外とし、性別により偏った評価をすることがないよう基準を明確に定めている。 ・ノーマルデーの設定、一般事業主行動計画「仕事と子育ての両立支援プログラム」を定め、職員に周知する等から、職員の仕事と生活の両立を図っている。

所管府省	法人名	問B2-1 若手・女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組み状況(自由記述) 女性研究者 (1) 出産・育児等に配慮した人事制度・支援制度の導入状況
		2014
厚生労働省	国立国際医療研究センター	(主な内容) ①女性の参画拡大に関する担当部署を定める、担当者・責任者を専任する等、法人内の推進体制を整備する ②女性の参画拡大の状況や女性の参画拡大に当たっての問題点の調査・分析を行う ③女性の参画拡大のための計画等を策定する ④女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用する ⑤女性がいない又は少ない職務・役割について、意欲と能力のある女性を積極的に登用する ⑥性別により偏った評価をすることがないよう人事考課基準を明確に定める ⑦仕事と生活の両立のための制度の活用を促進する ⑧男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等、職場環境・風土を改善する (上記に関する導入・取組状況) ①②③ 通常の人事業務の中で、職員採用を行う際に女性の参画拡大について考慮している。 ④ 新規採用において、性別に関係なく面接試験を実施している。 ⑤ 役職者への登用についても、性別に関係なく個人の評価で実施。 ⑥ 人事考課のマニュアルで属人的要素である性別等について評価の対象外と定めている。 ⑦ 「次世代育成支援推進法」に基づく国立研究開発法人国立国際医療研究センター一般事業主行動計画を作成し、育児休業、休暇、時間外勤務の制限などの各種制度を周知し「仕事と子育ての両立」についての啓発を行っている。 ⑧ 「セクシャル・ハラスメントの防止等に関する規程」を制定し、相談窓口及び相談員を設置している。
厚生労働省	国立成育医療研究センター	就業規則にて産前・産後休暇、育児休業制度あり
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	・人事考課の留意点として、日常の職務に限定して評価を行っている。また、属人的要素である性格・年齢・性別・学歴・経験年数等は評価の対象としていない。 ・職員育児・介護休業等規程により、子を養育する職員又は家族の介護を行う職員の継続的な雇用の促進を図り、職員の福祉の増進及び職務の内滑な運営に資することにより、育児休業や育児短時間勤務、育児時間等といった、仕事と生活の両立を図るための制度を設けている。
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	出産に係る支援制度には、女性職員に対する産前産後休暇(産前6週間(多胎妊娠は、14週間)、産後8週間)、男性職員に対する配偶者出産休暇(2日)および育児参加休暇(5日)がある。 育児に係る支援制度としては、育児休業(3歳未満)、育児短時間勤務(小学校就学前、1日2時間)、子の看護休暇(中学就学前、1人につき5日、3人以上は12日)の他、1歳未満の子を持つ職員に対して保育時間(1日2回30分)の取得が可能である。 また、産前産後休暇および育児休業取得中は、必要に応じて任期付職員等を採用して代替要員を確保している。その他、病後児保育または一時預かり保育が必要な場合に、農研機構が契約する民間託児所等を利用したときの利用料金の一部を助成している。 また、女性研究者の育児と研究の両立支援のために、契約職員を研究支援要員として雇用するための経費補助を行っている(両立困難性等によって査定あり)。
農林水産省	農業生物資源研究所	出産・育児に関わる取り組みとして、6ヶ月以上の育児休業を取得した場合、休業等による研究の継続・推進を支援するため、休業等期間中又は復帰後のいずれかに必要な資金の配分を行っている。
農林水産省	農業環境技術研究所	・出産・育児期の女性研究者の研究継続を支援するため、法人として支援研究員を雇用している。 ・民間託児所又はベビーシッターによる支援制度を実施している。 ・妊娠後期の女性職員優先駐車スペースを設けている。 ・研究職員業績評価マニュアルで、産休、育児休業等で半年以上勤務しなかった者又は出産した者については、当該年度及び翌年度の評価対象としないことを明記している。 ・女性研究者のキャリア形成や研究と家庭の両立に関する様々な悩みに対応するため、外部専門家による定期的な相談窓口の開設するとともに、海外女性研究者ロールモデル講演会を開催している。 ・女性研究職員および女性ボスドクのキャリア育成・研究力向上を目的として、英語論文作成支援(英文校閲費用の支援)および海外出張支援(海外での調査・学会発表への旅費の支援)を実施している。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	産前産後休暇に加え、3歳に満たない子が対象の育児休業制度が導入され、産前産後休暇取得時及び育児休業中の代替要員を確保することが可能になっている。1歳未満の子が対象の保育時間(1日2回それぞれ30分以内)制度、小学校就学の始期に達するまでの子が対象の育児短時間勤務(様々な短時間勤務形態で働くことが可能)、育児時間(1日2時間以内)、子の看護休暇(1暦年につき5日)、早出遅出勤を許可する、超過勤務及び深夜勤務を制限する各種制度も導入済みである。なお、男性職員も産前産後休暇を除き上記制度の利用が可能である。また、民間託児所を利用する場合の費用助成制度も導入されている。
農林水産省	森林総合研究所	・保育支援として、本所(つくば市)等に保育室を設置するなどして、出張時・学童・病後児等に利用できるようにしている。 ・育児・介護等により研究所での研究時間に制約のある研究者に対して、研究用PC等の貸与、研究補助員雇用費支援を行っている。 ・テレビ会議システムやウェブミーティングにより会議等のための出張負担を軽減している。 ・交付金プロジェクト女性研究者等復帰支援課題を設け、長期育児休業から復帰する研究者の復帰を支援している。 ・任期付研究職員が産休育休を取得した場合、本人の申し出により任期満了後に特例として任期を付すことを可能とした。
農林水産省	水産総合研究センター	支援活動として、育児休業制度、介護休業制度及び配偶者同行休業制度を導入し、次世代育成支援に係る諸制度をグループウェア等で職員に周知し、積極的な理解促進を図っている。また、看護休暇や早出遅出勤制度については、中学校就学前の子を対象とするなど、職場復帰後も仕事と子育ての両立ができるよう体制整備するとともに、裁量労働制勤務の利点を活かしつつ、各種制度の利用の促進に取り組んでいる。
経済産業省	産業技術総合研究所	・専門家によるキャリアカウンセリングの実施。 ・女性研究者のキャリア形成に向け、ロールモデルとの懇談会など所内イベントの企画開催。 ・一時預かり保育制度、育児・介護休業等制度の整備。また、さらなる普及のための所内周知活動。 ・育児休業期間は評価を受けるための在職年数から除外しないこととし、男女を問わず昇格審査の機会の平等性を確保している。 ・就職説明会や大学の就職関連イベント等において、産総研が女性にとって働きやすい職場であることを積極的にアピールしている。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	・豊富な経験や高い能力を有する女性人材を積極的に採用・登用し、適材適所の人員配置により組織の活性化を図っている。 ・女性職員へのヒアリング、相談を受け付けるなどコミュニケーションを図り、能力を十分に発揮できるような職場環境の整備に努めている。また、女性の参画拡大について社内イントラネット等を利用して意識啓発を図っている。 ・「人事考課実施要領」を制定し、定められた基準に基づき男女の差別なく公平・公正に人事考課を行うことを義務付け、出産・育児等に係る休業期間が6ヶ月以上の期間に及ぶときは標準評価とする等、出産・育児等を考慮した考課を実施している。 ・育児休業制度・育児短時間勤務制度の他、妊産婦職員の時間外勤務の制限、育児を行う職員の深夜勤務・時間外勤務の制限、妊産婦及び育児に係る特別休暇等を就業規則により制定済みで、仕事と生活の両立のため、育児休業を取得しやすい環境を推進している。
国土交通省	土木研究所	次世代育成支援対策推進法に基づく 独立行政法人土木研究所一般事業主行動計画に基づいて取り組んでいる。 育児・介護休業法に基づく育児休業などの両立支援制度を整備している。
国土交通省	建築研究所	・研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律第24条に基づき、「国立研究開発法人建築研究所の人材活用等に関する方針」を策定し、女性の能力活用のための取組を行っている。 ・育児・介護休業制度の充実をはかる関係規定を整備している。
国土交通省	交通安全環境研究所	育児期間中の勤務時間の短縮、出産・育児を考慮した業績評価制度を導入している。
国土交通省	海上技術安全研究所	・育児休業制度、育児短時間勤務制度及び部分休業制度を導入し、女性研究者に対する支援を行っています。

所管府省	法人名	問B2-1 若手・女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組み状況(自由記述) 女性研究者 (1) 出産・育児等に配慮した人事制度・支援制度の導入状況
		2014
国土交通省	港湾空港技術研究所	弊所では女性・男性の区別なく研究成果や実績等により昇格させるなど登用を行っている。また、出産・育児などの支援制度についても国に準じた対応を行うなどサポートが可能な体制となっている。女性研究者については適正や能力を評価し採用・登用に努めていく。
国土交通省	電子航法研究所	研究者の育児休業等の取得に際し、個人の希望を最大限実現できるような研究体制や計画を適宜見直し実施している。
環境省	国立環境研究所	女性の出産・育児に配慮した人事諸制度を導入しており、所内のイントラネットで専用ページにより分かりやすく周知している。さらに、女性研究者等の研究参画推進も含め、男女共同参画等を図るための職場環境整備の一環として、平成23年度に妊産婦が搾乳や休憩ができる休憩スペースを開設したが、平成26年度に新たに1箇所増設した。また、平成24年度に開設した一時預り保育室については、順調に利用者増加に繋がっている。

若手・女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組み状況(女性研究者の採用・在籍に係る数値目標)

所管府省	法人名	問B2-1 若手・女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組み状況(自由記述) 女性研究者 (2)女性研究者の採用・在籍に係る数値目標の内容
		2014
総務省	情報通信研究機構	
財務省	酒類総合研究所	平成27年度末までに研究者に占める女性の割合を23%以上とすることを目指している。
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	女性研究者(ポスドク等を含む)の在籍割合を12%、採用割合を25%として数値目標を設定している。また、定年制研究職の定期公募時に、女性のみが応募できる公募枠を別途設ける等の取組を実施している。
文部科学省	防災科学技術研究所	該当なし。
文部科学省	放射線医学総合研究所	第3期中期目標終了時まで(H28年3月末)に、女性研究者の比率を30%とすること。
文部科学省	理化学研究所	・「指導的な地位にある女性研究者の比率を少なくとも10%程度」(第3期中期計画)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	・男女共同参画室を設置し、女性職員に対し各種サポートを行っている。 ・女性研究者支援事業の達成目標である、平成27年度末までに女性研究者の在職比率を12%以上とすることを考慮して、採用活動等を積極的に進めている。
文部科学省	海洋研究開発機構	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	優秀な職員の採用の維持・拡大に向けた取組を強化し、大卒以上の採用において、研究職の女性応募比率及び採用比率の努力目標をともに15%以上としている。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	
厚生労働省	医薬基盤研究所	なし
厚生労働省	国立がん研究センター	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	・研究者を含む女性管理職の登用推進を図り、管理職員のうち女性が占める割合を24.7%から、平成27年度末には26.4%とする目標を定めている。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	女性研究者に限定した数値目標は特に設定していない。
厚生労働省	国立成育医療研究センター	特に定めていない
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	「男女共同参画行動計画(平成22～27年度)」を策定し、女性研究者の採用・在籍に係る数値目標として下記の3つに取り組んでいる。 ・職員新規採用数(全職種)に対する女性割合の数値目標を30%以上とする。 ・平成27年度の研究職員構成における女性比率が、15%以上となることを目指す。 ・平成27年度末の管理職(全職種)における女性比率を、7.5%とすることを目指す。
農林水産省	農業生物資源研究所	女性研究者の活躍を促進するための環境整備に関する取り組みとしては、中期計画において「研究職員における全採用者に占める女性研究者の割合が、前期実績を上回るよう女性研究者を積極的に採用し、活用を図る。」ことを明示し、男女共同参画の担当者を配置して法人内の推進体制を整備している。
農林水産省	農業環境技術研究所	・当法人の平成27年度末までの目標として女性管理職5%、女性役員1名の目標を掲げている。 ・研究職員(パーマネント、任期付、およびポスドクの計)のうち女性数は24人、女性比率は16.0%であり、うち1人が領域長、1人がRPリーダーに就いている。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	男女共同参画行動計画期間中(平成24年10月10日～平成27年度末)に女性研究者の採用割合を30%以上とすること、女性研究者の比率を10%以上とすることを目標としている。
農林水産省	森林総合研究所	・2020年に森林総研における女性研究者の比率を15%以上とすることを目標とし、第3期中期計画期間を通じた女性研究者の応募・採用比率を30%とすることを目指している。 ・2020年に企業の管理職に相当する森林総研の職位に占める女性の比率を5%以上とすることを目標に、第3期中期計画期間中に3%を達成することを目指している。
農林水産省	水産総合研究センター	採用に関しては応募者に占める女性割合と、採用者に占める女性割合とで乖離が生じないように努めている。
経済産業省	産業技術総合研究所	・第4期中長期目標期間(平成27年度-平成32年度)の女性研究者累積採用比率18%以上を目標としている。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	・新卒採用時の女性比率30%以上の確保、2020年までに女性管理職の割合を30%以上とする政府目標を念頭に置きつつ採用・人員配置を行っている。 ・女性の参画拡大のための計画として、女性管理職比率目標(平成27年度末時点で5%)を策定している。
国土交通省	土木研究所	
国土交通省	建築研究所	・女性管理職の登用目標として、平成28年4月1日時点で概ね10%という目標を設定している。
国土交通省	交通安全環境研究所	「交通安全環境研究所における研究職員の育成等に関する方針(平成22年4月1日理事長達第1号)」 (http://www.nts-el.go.jp/disclose/kouhyo/ikusei.pdf)を定めており、募集及び採用における均等な機会の確保に留意しつつ、応募者における女性研究者の割合に対して採用者における割合が同等以上になるよう努めている
国土交通省	海上技術安全研究所	
国土交通省	港湾空港技術研究所	弊所では、幹部職員における女性研究者数を平成27年度末までに3名を目標としている。
国土交通省	電子航法研究所	女性研究者の採用については、「第3期科学技術基本計画」にある工学系における15%を目標としている。
環境省	国立環境研究所	-

当該年度内に任期を終了し、転出したポストの進路

所管府省	法人名	問B3-1 当該年度内に任期を終了し、転出したポストの進路(人数)														
		当該年度に任期を終了し、転出したポスト数(人)														
		転出先の職種等														
		国内						外国								
ポスト	任期付き(ポスト以外)	任期無し	ポスト	任期付き(ポスト以外)	任期無し	ポスト	任期付き(ポスト以外)	任期無し	ポスト	任期付き(ポスト以外)	任期無し	ポスト	任期付き(ポスト以外)	任期無し	ポスト	
実数						実数			実数			実数				
2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	
総務省	情報通信研究機構	56	31	34	25	27	31	25	29	1	9	4	0	2	1	
財務省	酒類総合研究所	0	3	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	国立科学博物館	0	3	4	3	1	0	3	5	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	物質・材料研究機構	135	63	92	61	96	69	53	68	3	2	0	2	0	4	
文部科学省	防災科学技術研究所	15	19	8	5	5	5	5	4	0	4	0	0	0	0	
文部科学省	放射線医学総合研究所	7	7	7	10	19	15	5	5	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	理化学研究所	0	0	0	117	236	242	263	341	49	59	64	30	6	34	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	10	22	21	25	12	7	9	13	10	0	2	0	0	0	
文部科学省	海洋研究開発機構	18	22	25	18	11	7	12	12	0	3	0	1	0	1	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	30	49	44	49	45	32	24	8	5	3	2	2	0	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	2	2	4	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	医薬基盤研究所	5	1	2	6	2	4	0	16	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	2	8	9	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	3	10	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	19	25	19	1	0	0	0	0	0	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	1	21	9	2	3	1	0	0	0	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	0	7	16	0	2	0	0	0	0	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	4	9	6	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	50	39	59	56	41	12	8	0	2	3	3	0	0	
農林水産省	農業生物資源研究所	34	29	35	35	29	29	8	14	4	0	0	0	0	0	
農林水産省	農業環境技術研究所	3	3	0	2	0	13	6	2	0	2	0	0	0	0	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	4	2	2	3	4	4	3	2	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	森林総合研究所	—	—	3	3	2	7	14	4	1	0	0	0	0	0	
農林水産省	水産総合研究センター	—	0	0	0	0	0	14	10	1	0	0	0	0	0	
経済産業省	産業技術総合研究所	155	148	157	157	196	84	122	122	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	土木研究所	—	3	4	3	7	5	6	1	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	海上技術安全研究所	1	2	2	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	港湾空港技術研究所	2	4	1	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	国立環境研究所	11	17	10	22	13	39	22	27	0	0	0	0	0	0	
	合計	456	460	496	604	771	682	699	772	80	91	78	38	10	40	
	1法人当たり平均	21	17	18	22	28	20	21	23	2	3	2	1	0	1	
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	34	34	34	34	34	34	34	
2010年度から	合計						682	699	772	80	91	78	38	10	40	
	1法人当たり平均						20	21	23	2	3	2	1	0	1	
	法人数						34	34	34	34	34	34	34	34	34	
2007年度から	合計			496	604	771	653	619	713	77	86	77	38	10	40	
	1法人当たり平均			18	22	28	23	22	25	3	3	3	1	0	1	
	法人数			28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	
2006年度から	合計		460	493	601	769	646	605	709	76	86	77	38	10	40	
	1法人当たり平均		17	18	22	28	24	22	26	3	3	3	1	0	1	
	法人数		27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	
2005年度から	合計	456	377	401	495	657	555	541	665	67	79	71	33	8	40	
	1法人当たり平均	21	17	18	23	30	25	25	30	3	4	3	2	0	2	
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	

当該年度内に任期を終了し、転出したポストの進

所管府省	法人名	研究関係従事者(研究者除く)	その他・不明							
				実数						
				2014	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総務省	情報通信研究機構	5	56	31	34	25	19	31	9	7
財務省	酒類総合研究所	0	0	1	0	0	0	0	1	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	3	3	1	0	0	3	5
文部科学省	物質・材料研究機構	0	135	63	92	61	79	69	43	57
文部科学省	防災科学技術研究所	0	15	19	8	5	5	1	3	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	7	7	7	1	4	5	5	5
文部科学省	理化学研究所	0	0	0	0	117	114	120	81	99
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	2	13	11	3	9	3	9	1
文部科学省	海洋研究開発機構	0	4	4	16	5	3	7	5	7
文部科学省	日本原子力研究開発機構	1	—	14	25	17	8	11	5	3
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	3	0	0	0	0	0	2	1	1
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	—	0	0	0	0	0	0	1
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	5	1	2	6	2	3	0	16
厚生労働省	国立がん研究センター	0	—	—	—	—	—	1	4	9
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	—	—	—	—	—	2	10	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	—	—	—	—	—	17	24	18
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	—	—	—	—	—	1	14	3
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	—	—	—	—	—	0	7	14
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	—	—	—	—	—	3	8	6
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	—	41	26	38	33	20	5	0
農林水産省	農業生物資源研究所	2	34	29	35	35	29	13	2	8
農林水産省	農業環境技術研究所	0	0	0	0	0	0	2	1	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	1	0	2	2	3	3	2
農林水産省	森林総合研究所	0	—	—	2	1	1	4	4	3
農林水産省	水産総合研究センター	0	—	0	0	0	0	0	11	9
経済産業省	産業技術総合研究所	0	77	90	98	96	94	84	122	122
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	1	0	0	1	0	0	0
国土交通省	土木研究所	0	—	3	4	3	7	4	6	1
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	0	1	2	0	0	1	2	2	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	2	4	1	5	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	0	7	14	7	19	8	36	22	27
	合計	11	345	341	371	440	419	444	410	424
	1法人当たり平均	0	16	13	13	16	15	13	12	12
	法人数	34	22	27	28	28	28	34	34	34
2010年度から	合計	11						444	410	424
	1法人当たり平均	0						13	12	12
	法人数	34						34	34	34
2007年度から	合計	11			371	440	419	420	343	374
	1法人当たり平均	0			13	16	15	15	12	13
	法人数	28			28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	11		341	369	439	418	416	339	371
	1法人当たり平均	0		13	14	16	15	15	13	14
	法人数	27		27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	10	345	283	314	381	370	381	312	357
	1法人当たり平均	0	16	13	14	17	17	17	14	16
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22

当該年度内に任期を終了し、転出したポストの進路→2013以前の設問に合わせた集計

所管府省	法人名	問B3-1 当該年度内に任期を終了し、転出したポストの進路(人数)																	
		当該年度に任期を終了し、転出したポスト数(人)																転出先の雇用形態	
																		ポスト・任期付研究者へ転出	
		実数																実数	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014	国内ポスト ク、国内任期 付(ポスト 以外)、外国 ポスト、外	
総務省	情報通信研究機構	56	31	34	25	27	31	25	29	0	0	0	0	3	0	6	12		
財務省	酒類総合研究所	0	3	1	0	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0		
文部科学省	国立科学博物館	0	3	4	3	1	0	3	5	0	0	0	1	0	0	0	0		
文部科学省	物質・材料研究機構	135	63	92	61	96	69	53	68	0	0	0	0	17	0	5	7		
文部科学省	防災科学技術研究所	15	19	8	5	5	5	5	4	0	0	0	0	2	1	4			
文部科学省	放射線医学総合研究所	7	7	7	10	19	15	5	5	0	0	0	6	6	3	0	0		
文部科学省	理化学研究所	0	0	0	117	236	242	263	341	0	0	0	0	122	122	114	144		
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	10	22	21	25	12	7	9	13	4	5	6	8	3	1	0	10		
文部科学省	海洋研究開発機構	18	22	25	18	11	7	12	12	14	18	9	13	8	0	7	4		
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	30	49	44	49	45	32	24	—	4	11	14	25	23	18	17		
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	2	2	4	0	0	0	0	0	0	1	0		
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	0	0	0	0	0	0	1	—	0	0	0	0	0	0	0		
厚生労働省	医薬基盤研究所	5	1	2	6	2	4	0	16	0	0	0	0	1	0	0	0		
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	—	2	8	9	—	—	—	—	1	4	0		
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	3	10	0	—	—	—	—	—	1	0	0		
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	19	25	19	—	—	—	—	—	2	1	1		
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	—	1	21	9	—	—	—	—	0	4	5		
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	—	0	7	16	—	—	—	—	0	0	2		
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	—	4	9	6	—	—	—	—	1	1	0		
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	50	39	59	56	41	12	8	—	3	3	12	14	9	4	5		
農林水産省	農業生物資源研究所	34	29	35	35	29	29	8	14	0	0	0	0	0	10	6	4		
農林水産省	農業環境技術研究所	3	3	0	2	0	13	6	2	0	0	0	0	0	10	4	2		
農林水産省	国際農林水産業研究センター	4	2	2	3	4	4	3	2	4	1	2	1	2	1	0	0		
農林水産省	森林総合研究所	—	—	3	3	2	7	14	4	—	—	0	2	1	3	4	1		
農林水産省	水産総合研究センター	—	0	0	0	0	0	14	10	—	0	0	0	0	2	1			
経済産業省	産業技術総合研究所	155	148	157	157	196	84	122	122	2	8	0	6	3	0	0	0		
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	土木研究所	—	3	4	3	7	5	6	1	—	0	0	0	0	1	0	0		
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	海上技術安全研究所	1	2	2	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	港湾空港技術研究所	2	4	1	5	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0		
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
環境省	国立環境研究所	11	17	10	22	13	39	22	27	4	3	3	3	5	3	0	0		
	合計	456	460	496	604	771	682	699	772	28	42	35	66	209	196	182	219		
	1法人当たり平均	21	17	18	22	28	20	21	23	1	2	1	2	7	6	5	6		
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	34	22	27	28	28	28	34	34	34		
2010年度から	合計						682	699	772						196	182	219		
	1法人当たり平均						20	21	23						6	5	6		
	法人数						34	34	34						34	34	34		
2007年度から	合計			496	604	771	653	619	713			35	66	209	191	172	211		
	1法人当たり平均			18	22	28	23	22	25			1	2	7	7	6	8		
	法人数			28	28	28	28	28	28			28	28	28	28	28	28		
2006年度から	合計		460	493	601	769	646	605	709		42	35	64	208	188	168	210		
	1法人当たり平均		17	18	22	28	24	22	26		2	1	2	8	7	6	8		
	法人数		27	27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27	27		
2005年度から	合計	456	377	401	495	657	555	541	665	28	35	21	38	169	155	144	187		
	1法人当たり平均	21	17	18	23	30	25	25	30	1	2	1	2	8	7	7	9		
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		

当該年度内に任期を終了し、転出したポストの進

所管府省	法人名	任期なし研究者へ転出								その他・不明							
		国内任期 無、外国任 期無の合計								研究関係従 事者(研究者 除く)、その 他・不明の合 計							
		実数								実数							
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	0	0	0	0	5	0	10	5	56	31	34	25	19	31	9	12
財務省	酒類総合研究所	0	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
文部科学省	国立科学博物館	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3	3	1	0	0	3	5
文部科学省	物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	5	4	135	63	92	61	79	69	43	57
文部科学省	防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	2	1	0	15	19	8	5	5	1	3	0
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	0	0	3	9	7	0	0	7	7	7	1	4	5	5	5
文部科学省	理化学研究所	0	0	0	0	0	0	68	98	0	0	0	117	114	120	81	99
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	4	4	4	14	0	3	0	2	2	13	11	3	9	3	9	1
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	1	4	4	16	5	3	7	5	7
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	12	13	13	16	11	9	3	—	14	25	17	8	11	5	4
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	4
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	1
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	2	6	2	3	0	16
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	1	4	9
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	2	10	0
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	17	24	18
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	—	0	3	1	—	—	—	—	1	14	3
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0	7	14
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	3	8	6
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	6	10	9	9	12	3	3	—	41	26	38	33	20	5	0
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	0	0	0	6	0	0	34	29	35	35	29	13	2	10
農林水産省	農業環境技術研究所	3	3	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	3	3	2
農林水産省	森林総合研究所	—	—	1	0	0	0	6	0	—	—	2	1	1	4	4	3
農林水産省	水産総合研究センター	—	0	0	0	0	0	1	0	—	0	0	0	0	0	11	9
経済産業省	産業技術総合研究所	76	50	59	55	99	0	0	0	77	90	98	96	94	84	122	122
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
国土交通省	土木研究所	—	0	0	0	0	0	0	0	—	3	4	3	7	4	6	1
国土交通省	建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	交通安全環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	2	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	2	2	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	1	5	0	0	0	0
国土交通省	電子航法研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	7	14	7	19	8	36	22	27
	合計	83	77	90	98	143	42	107	118	345	341	371	440	419	444	410	435
	1法人当たり平均	4	3	3	4	5	1	3	3	16	13	13	16	15	13	12	13
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	34	22	27	28	28	28	34	34	34
2010年度から	合計						42	107	118						444	410	435
	1法人当たり平均						1	3	3						13	12	13
	法人数						34	34	34						34	34	34
2007年度から	合計			90	98	143	42	104	117			371	440	419	420	343	385
	1法人当たり平均			3	4	5	2	4	4			13	16	15	15	12	14
	法人数			28	28	28	28	28	28			28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計		77	89	98	143	42	98	117		341	369	439	418	416	339	382
	1法人当たり平均		3	3	4	5	2	4	4		13	14	16	15	15	13	14
	法人数		27	27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	83	59	66	76	118	19	85	111	345	283	314	381	370	381	312	367
	1法人当たり平均	4	3	3	3	5	1	4	5	16	13	14	17	17	17	14	17
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

テニョアトラックの整備状況

所管府省	法人名	問B3-2 テニョアトラックの整備状況(最もよく当てはまる番号を1つ選択)(人数を記入)					
		テニョアトラック制度		左記制度に該当する常勤任期付研究者数		問B1-1 在籍する常勤任期付研究者数	
		2013	2014	2013	2014	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	3	2	0	0	0	0
財務省	酒類総合研究所	3	3	0	0	8	10
文部科学省	国立科学博物館	3	3	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	1	1	21	31	259	250
文部科学省	防災科学技術研究所	1	1	10	7	41	42
文部科学省	放射線医学総合研究所	1	1	7	10	67	61
文部科学省	理化学研究所	2	2	0	0	1,559	1,582
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	3	3	0	0	371	364
文部科学省	海洋研究開発機構	3	3	0	0	325	275
文部科学省	日本原子力研究開発機構	1	1	103	87	271	205
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	3	3	0	0	18	22
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	3	3	0	0	9	12
厚生労働省	医薬基盤研究所	1	3	0	0	22	26
厚生労働省	国立がん研究センター	2	2	0	0	105	130
厚生労働省	国立循環器病研究センター	3	3	0	0	20	25
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	3	3	0	0	52	50
厚生労働省	国立国際医療研究センター	2	3	0	0	58	74
厚生労働省	国立成育医療研究センター	3	3	0	0	27	32
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	1	1	21	21	23	25
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	0	0	20	44
農林水産省	農業生物資源研究所	2	2	0	0	20	15
農林水産省	農業環境技術研究所	1	1	13	12	16	16
農林水産省	国際農林水産業研究センター	1	1	10	13	10	13
農林水産省	森林総合研究所	1	1	1	2	15	13
農林水産省	水産総合研究センター	1	1	37	34	43	40
経済産業省	産業技術総合研究所	1	1	238	286	260	299
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3	0	0	3	2
国土交通省	土木研究所	2	2	0	0	25	33
国土交通省	建築研究所	1	1	6	10	6	10
国土交通省	交通安全環境研究所	1	1	3	1	4	3
国土交通省	海上技術安全研究所	3	3	0	0	8	10
国土交通省	港湾空港技術研究所	1	1	8	10	8	10
国土交通省	電子航法研究所	3	3	0	0	20	24
環境省	国立環境研究所	1	1	42	47	42	47
1:既に導入・締結している		16 (47.1%)	15 (44.1%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2:今後導入・締結予定、または検討中		5 (14.7%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)
3:導入・締結予定はない		13 (38.2%)	14 (41.2%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)
法人数		34	34	34	34	34	34

テニュアトラック制度に該当する常勤任期付研究者数

所管府省	法人名	問B3-2 テニュアトラックの整備状況(人数)			
		テニュアトラック制度 左記制度に該当する常勤 任期付研究者数		問B1-1 在籍する常勤任期 付研究者数	
		実数		実数	
		2013	2014	2013	2014
総務省	情報通信研究機構	0	0	0	0
財務省	酒類総合研究所	0	0	8	10
文部科学省	国立科学博物館	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	21	31	259	250
文部科学省	防災科学技術研究所	10	7	41	42
文部科学省	放射線医学総合研究所	7	10	67	61
文部科学省	理化学研究所	0	0	1,559	1,582
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0	371	364
文部科学省	海洋研究開発機構	0	0	325	275
文部科学省	日本原子力研究開発機構	103	87	271	205
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	0	18	22
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	9	12
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	0	22	26
厚生労働省	国立がん研究センター	0	0	105	130
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	0	20	25
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	0	52	50
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	0	58	74
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0	0	27	32
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	21	21	23	25
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	20	44
農林水産省	農業生物資源研究所	0	0	20	15
農林水産省	農業環境技術研究所	13	12	16	16
農林水産省	国際農林水産業研究センター	10	13	10	13
農林水産省	森林総合研究所	1	2	15	13
農林水産省	水産総合研究センター	37	34	43	40
経済産業省	産業技術総合研究所	238	286	260	299
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	3	2
国土交通省	土木研究所	0	0	25	33
国土交通省	建築研究所	6	10	6	10
国土交通省	交通安全環境研究所	3	1	4	3
国土交通省	海上技術安全研究所	0	0	8	10
国土交通省	港湾空港技術研究所	8	10	8	10
国土交通省	電子航法研究所	0	0	20	24
環境省	国立環境研究所	42	47	42	47
	合計	520	571	3,735	3,764
	1法人当たり平均	15	17	110	111
	法人数	34	34	34	34
2010年度から	合計	520	571	3,735	3,764
	1法人当たり平均	15	17	110	111
	法人数	34	34	34	34
2007年度から	合計	499	550	3,450	3,428
	1法人当たり平均	18	20	123	122
	法人数	28	28	28	28
2006年度から	合計	498	548	3,435	3,415
	1法人当たり平均	18	20	127	126
	法人数	27	27	27	27
2005年度から	合計	358	427	3,067	3,081
	1法人当たり平均	16	19	139	140
	法人数	22	22	22	22

シートB3に関するコメント

所管府省	法人名	問B3（コメント記述欄）
		2014
総務省	情報通信研究機構	
財務省	酒類総合研究所	当法人での任期付研究員の採用は博士号取得後の年数に制限をしていないため、ここでのテニュアトラック制度には該当しないが、同様の制度を整備している。
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	
文部科学省	防災科学技術研究所	
文部科学省	放射線医学総合研究所	B3-2における「テニュアトラック制度」の条件について、当研究所における当制度は、研究職の任期制フルタイム職員を対象に所内公募しており、採用に係る審査・選考後2年間の複数年雇用契約を締結し、雇用最終年に定年制職員への採用に係る審査・選考を実施しております。
文部科学省	理化学研究所	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	問B3-2の補足：一部の任期制職員については、経験者採用によりプロバ職員として採用しています。
文部科学省	海洋研究開発機構	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	なし
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	
厚生労働省	医薬基盤研究所	
厚生労働省	国立がん研究センター	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	(1)～(4)については、満たしているが、(5)については満たしていないのため、回答「3」としている。
厚生労働省	国立成育医療研究センター	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	テニュアポストを完全に用意しているわけではなく、評価に応じて実施している。
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	
農林水産省	農業生物資源研究所	
農林水産省	農業環境技術研究所	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	
農林水産省	森林総合研究所	
農林水産省	水産総合研究センター	
経済産業省	産業技術総合研究所	問B3-1についてはデータを管理していないため、全て「不明」に計上している。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国土交通省	土木研究所	
国土交通省	建築研究所	
国土交通省	交通安全環境研究所	
国土交通省	海上技術安全研究所	
国土交通省	港湾空港技術研究所	
国土交通省	電子航法研究所	特になし
環境省	国立環境研究所	導入しているテニュアトラック制度においては、博士号取得後10年を超えた者も対象となり得る。

各種研究関連人材の内訳

所管府省	法人名	問B4-1 各種研究関連人材の内訳をお答えください。(人数を記入)										
		研究支援に関わる人材(人)		研究活動の企画・マネジメント又は研究成果の活用促進に関わる人材(人)								
				主たる担当業務								
				(1)「ブレ・アワード」	(2)「ポスト・アワード」	(3)「研究戦略推進支援」	(4)「ブレ・アワード」「ポスト・アワード」	(5)「ブレ・アワード」「研究戦略推進支援」	(6)「ポスト・アワード」「研究戦略推進支援」	(7)「ブレ・アワード」「ポスト・アワード」「研究戦略推進支援」	(8)その他(上記のいずれにも該当しない場合)	
実数		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数		
2013		2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014		
総務省	情報通信研究機構	84	105	94	7	6	9	0	0	0	0	72
財務省	酒類総合研究所	26	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	国立科学博物館	61	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	物質・材料研究機構	331	321	68	5	2	2	0	0	0	6	53
文部科学省	防災科学技術研究所	20	16	9	0	0	0	0	3	0	0	6
文部科学省	放射線医学総合研究所	417	410	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	理化学研究所	997	1,178	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	海洋研究開発機構	120	117	217	0	0	15	126	0	0	0	76
文部科学省	日本原子力研究開発機構	2,272	2,568	243	0	0	7	28	0	0	0	208
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立がん研究センター	151	215	3	0	0	0	0	0	2	1	0
厚生労働省	国立循環器病研究センター	44	47	7	0	0	0	0	0	0	0	7
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	54	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立国際医療研究センター	88	69	69	0	0	0	69	0	0	0	0
厚生労働省	国立成育医療研究センター	62	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	96	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	541	627	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	農業生物資源研究所	30	282	70	0	0	0	0	0	0	31	39
農林水産省	農業環境技術研究所	10	57	34	1	2	0	13	0	0	5	13
農林水産省	国際農林水産業研究センター	9	118	28	1	3	4	0	0	1	2	17
農林水産省	森林総合研究所	237	234	36	0	11	0	0	0	0	11	14
農林水産省	水産総合研究センター	590	594	39	0	0	14	14	0	0	0	11
経済産業省	産業技術総合研究所	0	1,570	844	62	209	70	0	0	0	0	503
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	69	80	65	0	0	0	0	0	0	50	15
国土交通省	土木研究所	0	0	99	16	68	5	0	0	0	0	10
国土交通省	建築研究所	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2
国土交通省	交通安全環境研究所	23	19	4	0	0	3	0	0	0	0	1
国土交通省	海上技術安全研究所	78	83	6	0	0	0	6	0	0	0	0
国土交通省	港湾空港技術研究所	20	17	11	0	0	0	0	0	0	10	1
国土交通省	電子航法研究所	9	12	7	0	0	0	0	0	0	7	0
環境省	国立環境研究所	321	550	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,809	9,764	1,958	92	301	129	256	3	3	126	1,048
	1法人当たり平均	200	287	58	3	9	4	8	0	0	4	31
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2010年度から	合計	6,809	9,764	1,958	92	301	129	256	3	3	126	1,048
	1法人当たり平均	200	287	58	3	9	4	8	0	0	4	31
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	6,314	9,139	1,879	92	301	129	187	3	1	125	1,041
	1法人当たり平均	226	326	67	3	11	5	7	0	0	4	37
	法人数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	6,077	8,905	1,843	92	290	129	187	3	1	114	1,027
	1法人当たり平均	225	330	68	3	11	5	7	0	0	4	38
	法人数	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	2,674	5,116	1,459	76	222	103	145	3	1	111	798
	1法人当たり平均	122	233	66	3	10	5	7	0	0	5	36
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

シートB4に関するコメント

所管府省	法人名	問B4（コメント記述欄）
		2014
総務省	情報通信研究機構	
財務省	酒類総合研究所	
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	
文部科学省	防災科学技術研究所	
文部科学省	放射線医学総合研究所	
文部科学省	理化学研究所	平成25年度分までの調査では、研究支援に関わる人材から「特定の研究者（もしくは研究グループ）の秘密的業務を担う方」を除いて集計していたが、本年度分より追加しているため、当該人数が増加している。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	・科学技術研究調査における「研究補助者」「技能者」、研究者の下で研究活動の企画・マネジメント又は研究成果の活用促進に関わる人材は配置していないことから、上記の集計は0人として回答いたします。（JAXAでは推進部等の別組織において研究者の支援をしておりますので、「研究事務その他関係者」として識別しております。）
文部科学省	海洋研究開発機構	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	なし
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	
厚生労働省	医薬基盤研究所	
厚生労働省	国立がん研究センター	研究支援者は研究補助を行っている職員数を掲載(すべて非常勤職員)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	
農林水産省	農業生物資源研究所	
農林水産省	農業環境技術研究所	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	研究活動の企画・マネジメント又は研究成果の活用促進に関わる人材のうち、(1)は研究企画科長(1名)、(2)はプログラムディレクター(3名)、(3)は地域コーディネーター(2名)と研究コーディネーター(2名)、(6)は研究戦略室長(1名)、(7)は企画調整部長(1名)、企画管理室長(1名)、(8)は領域長(6名)、熱帯・島嶼研究拠点所長(1名)、研究交流科長(1名)、情報広報室長(1名)、技術促進科長(1名)、広報科長(1名)、情報管理科長(1名)、知的財産専門職(1名)、情報広報室職員(1名)、安全管理室長(1名)、安全管理室職員(1名)、熱帯・島嶼研究拠点広報担当室職員(1名)
農林水産省	森林総合研究所	
農林水産省	水産総合研究センター	
経済産業省	産業技術総合研究所	
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国土交通省	土木研究所	
国土交通省	建築研究所	
国土交通省	交通安全環境研究所	
国土交通省	海上技術安全研究所	
国土交通省	港湾空港技術研究所	
国土交通省	電子航法研究所	特になし
環境省	国立環境研究所	